

令和3年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業による研究

「認知症介護実践者等養成事業のオンライン化の実装促進及び評価の効果的展開に関する研究」

認知症介護実践研修の効果の実証とオンライン化に向けた留意点の整理

目的

令和3年4月に改訂された認知症介護実践研修(実践者研修及び実践リーダー研修)カリキュラムの効果の実証及び研修のオンライン化に向けた留意点等の整理を行うとともに、令和2年度の老健事業で提案した、研修のアウトプット評価・アウトカム評価の方法・指標及びGoogleフォームを活用した評価票の検証を行うことを目的とした。

概要

主な事業内容

- ① 検討委員会を設置し、事業の進め方や調査の設計、分析結果、成果物冊子の構成等について検討を行った。
- ② 令和3年度の実践研修の開催方法及び日程について、すべての都道府県・指定都市の情報を収集し、集計を行った。
- ③ 「認知症介護実践研修の教育効果及びオンライン化に関する調査」を実施した。
協力が得られる都道府県・指定都市より、①令和3年度に実施した実践研修のアウトプット・アウトカム評価のデータ、②上記①の回答者数及び平均値と標準偏差のデータ、③上記①の研修日及び科目名、時間数、講師・講師補助者の氏名が記載された資料の提供を受け、さらに、行政担当者、研修実施機関担当者、授業を担当した認知症介護指導者を対象とした質問紙調査を実施し、集計分析を行った。
- ④ 調査の結果を基に成果物冊子を作成し、公開した。

主な事業結果・成果

令和3年度の実践研修におけるオンラインの活用計画

実践者研修 すべての回を集合で実施 41ヶ所(61.2%)、すべての回をオンラインで実施 14ヶ所(20.9%)、その他 12ヶ所(17.9%)

実践リーダー研修 すべての回を集合で実施 46ヶ所(68.7%)、すべての回をオンラインで実施 12ヶ所(17.9%)、その他 5ヶ所(7.5%)、未定及び未掲載 4ヶ所(6.0%)

「認知症介護実践研修の教育効果及びオンライン化に関する調査」の結果

実践者研修のアウトプット評価(自己評価) 5自治体6実施機関から計8回分のデータを回収した。研修の実施形式(集合・オンライン・その他)に関わらず、すべての評価項目において受講前より修了時及び修了1ヶ月後の平均値が高かった。また、修了時の平均値を集合形式とオンライン形式で比較したところ、両者間の差は最小で0点、最大で0.32点であり、本調査で収集したデータの範囲では集合形式とオンライン形式での修了時の自己評価に差があるとはいえない結果となった。

実践リーダー研修のアウトプット評価(自己評価) 1自治体1実施機関から集合形式で実施した研修1回分のデータを回収した。すべての評価項目において受講前より修了時の平均値が高かった。

実践者研修・実践リーダー研修のアウトカム評価(自己評価・上司評価) 1自治体1実施機関から集合形式で実施した研修1回分のデータを回収した。自己評価と上司評価の平均値を比較すると、受講前と修了1ヶ月後の伸び幅に自己・上司間で差がある評価項目が確認され、自己評価の方が伸び幅が大きい傾向があった。

質問紙調査 5自治体のうち3自治体の対象者から調査票を回収した。回収した調査票はすべて、実践者研修を実施した者による回答であった。オンラインを活用して実践者研修を実施した対象者の回答から、研修の実施方法の決定にあたり三者(行政担当者、研修実施機関の担当者、認知症介護指導者)が検討を重ねたことや、受講者及び所属する施設・事業所の状況を考慮したことが明らかになった。また、研修実施機関による研修前の準備や研修期間中の多岐にわたるサポート、講師・ファシリテーターによる授業の工夫についての具体例が挙げられた。

アウトプット評価項目については、行政担当者と研修実施機関の担当者から「項目数が多い」という意見が寄せられた。また、説明・評価票の配布と回収、集計については、オンラインを苦手とする受講者への対応に関する意見や、集計を担当した研修実施機関がGoogleフォームに慣れておらず作業の時間を要したという意見が寄せられた。

成果物冊子

調査の結果を基に電子版(PDF形式)全12ページの冊子「オンラインを活用した認知症介護実践研修 実施のヒント(令和4年3月版)」を作成し、認知症介護情報ネットワーク(DCnet)上にダウンロード可能な状態で公開した。

事業の成果物は、
DCネットから

認知症介護実践者等養成事業のオンライン化の実装促進及び評価の効果的展開に関する研究

検索